備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成19年度～		根拠法令・例規等	児童福祉法・保育所保育指針・学校教育法・幼稚園教育要領
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施　策	01 子育て支援	問合先 担当課（室）	こども課
事務事業名			04 幼保一体型施設整備事業	職・氏名	副参事　山田　邦男
				電　話	0869-64-1853

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	就学前児童に対し、３歳から５歳児は保育園・幼稚園で、０歳児から２歳児は保育園で入園希望児童を受け入れる。第1段階として計画の伊里地区幼保一体型施設では幼稚園の３年保育を実施。
目　的（何のために）	少子化の傾向が依然として進んでおり、当市においても子どもの数が減少している中で、子どもの健やかな成長にとって大切な集団活動や異年齢との交流の機会をつくり、抵抗無く小学校になじめれる就学前教育を一層充実して行く。
行政活動（どのような方法で）	児童にとって小学校入学及び義務教育への円滑な継続を図る。幼稚園での教育、保育園での養護と保育を加味した保育施設の整備の推進。幼稚園と保育園の両方の設置基準をクリアーするとともに、既設の施設とのバランスを考慮して計画して行く。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	平成２１年度までに、伊里地区を対象とした幼保一体型施設の整備を済ませ、２２年４月から開園の予定。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業 の 実 績

活動実績	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	伊里地区幼保一体型施設整備事業設計業務打合せ会議	回		28	26
	伊里地区幼保一体型施設整備事業保護者説明会	回		3	4
	吉永地区幼保一体型施設整備事業予定地説明会	回		1	0
	幼保一体化推進マトリックス会議	回		32	13
	伊里地区幼保一体型施設整備工事（解体・造成・排水）一式	千円			46,638
	伊里地区幼保一体型施設整備事業（測量調査等）	千円			12,238
事業費	直接事業費	千円		20	59,591
	必要人員　人件費	千円	人	1.65人　15,511	1.32人　13,484
	事業費計	千円	0	15,531	73,075
財源	国県支出金	千円		0	0
	受益者負担	千円		0	0
	繰入金	千円		0	0
	市債	千円		0	53,600
	その他（　）	千円		0	0
	一般財源	千円	0	15,531	19,475
	受益者負担比率	%			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	幼保一体型施設整備に係る会議・説明会の回数	説明			
	結果指標量	回		64	43
	対前年比	%	―		67.2%
	活動コスト	円		3,102,200	2,696,800
	単位当たりコスト	円		48,472	62,716
結果指標②		説明			
	結果指標量	―			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事 業 の 成 果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
施設整備の進捗率（伊里・吉永地区）	目標値（A）		5%	25%	100%
	実績値（B）		5%	20%	到達目標年度
	達成率（B/A）		100.0%	80.0%	伊里21年度・吉永23年度

成果指標設定の考え方・式や説明

伊里地区は、平成21年度に施設整備を完了し平成22年度認定こども園として開設予定である。吉永地区については、地元説明会等を実施し、理解と協力を求める一方、平成23年度施設整備完了を目指し、事業を進めている。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価＜A～E＞　C

判定理由・課題認識

平成18年10月から就学前保育等推進法が施行され、当市の小子化状況から幼保一体型施設整備事業は必須である。財政状況と幼稚園・保育園の老朽化を考慮して事業を推進していく。保護者を対照とした各種子育て支援対策も増してきた。

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☑ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞　B

判定理由・課題認識

児童への就学前教育の推進を前提として運営の効率化を考える。幼稚園・保育園の統廃合も市民の了解を得ながら推進する必要がある。

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞　C

判定理由・課題認識

就学前教育の集団教育・異年齢交流機会を増やす必要がある。小学校へよりスムーズな入学と教育が受けられる環境となる。

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	43	結果指標量②	―	成果指標量	伊里100%　吉永10%

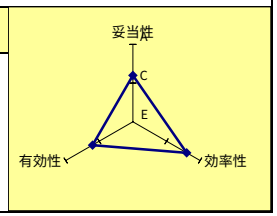
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：伊里地区幼保一体事業は平成20・21年度の2ヵ年継続事業としており22年4月開園を目指して進めている。また、吉永地区は実施設計を予定している。神根幼稚園は、幼保一体型施設整備完成を機に、吉永幼稚園に再編され集約の予定で計画を進めている。

総合評価

伊里地区幼保一体事業は平成20・21年度の継続費で施設整備を予定。吉永地区は平成21年度に実施設計、平成22・23年度の施設整備予定としている。

評価区分＜A～E＞：C



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：吉永地区　平成22・23年度建築工事を実施、平成24年4月開園予定である。

改善がある場合

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果